

2006年度決算発表 主な質疑応答

Q:2007年度の見通しが前年度と比較して増収減益となっているが、その要因は何か？

A:

- ・ 06年度の単体経常利益は1,398億円でしたが、07年度は900億円となり、対前年498億円、35.6%減の大幅減益となる見通しです。その要因は、ガス事業における粗利の悪化55億円と固定費の増等による443億円に分けられます。
- ・ ガス販売量は対前年4.1%の増を見込んでいる一方で、原料費調整制度のタイムラグにより一部原材料費の回収が遅れ、対前年202億円粗利が悪化する見込みです。また、07年度税制改正による減価償却費負担の増および割引率・運用差など退職手当数理計算上の差異の増など、主に税制や国債金利動向や資本市場の動向等の外的要因により固定費が大幅に増加する見通しです。さらに、主に家庭用市場における競合の激化に対抗するための原資を追加投入することもあり、2006年度に比べ増収減益となる見通しです。

Q.1 株当たり7円から8円に増配予定とのことだがその理由は何か。また、株主配分に対する考え方を教えてほしい。

A:

- ・ 「2006～2010年度グループ中期経営計画」の確実な実行により確保したキャッシュ・フローを、当社グループの将来の持続的成長の源泉となる総合エネルギー事業分野への投融資に積極的に投入するとともに、株主の皆さまに対しても経営の成果を適切に配分します。具体的には、当面今中計期間中の株主の皆さまへの*総分配性向の目標を60%程度とします。
- ・ こうした総分配性向の考え方に基づき、6千万株390億円を上限とする2007年度内の自社株取得決議とともに、2007年3月期の配当は対前年1円増配の8円を予定しております。本増配の件は、本年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定です。なお、今後もこの方針に基づき安定的な配当を継続的に実施していく所存です。

*n年度総分配性向 = (n年度の利益処分ベース配当金額) + (n+1年度の自社株取得額) ÷ n年度連結当期純利益

Q.家庭用市場において、電力会社等が推進しているオール電化との競合が厳しいようだが、東京ガスはどう対応していくのか？

A:

- ・ 昨今、家庭用市場における競合はますます強くなっていると認識しております。その中で当社はさまざまな取組みにより、現行の中期経営計画で定めた当社エリアにおける新築フローベースの防衛ラインを守っていく決意です。ガスのある暮らしの良さをご理解いただき、東京ガスを選んでいただくためには、何にもましてお客さまとの親密な関係作りが重要と考えております。そのため、この4月から家庭用分野における営業体制を強化する一方、地域に密着したお客さまサービス体制の構築に向けた抜本的な取り組みを開始しております。

以上